

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	認知症対策連携強化事業	会計	一般会計	事業No.	202	施策順No.	35-013
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-4-13-8		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり				課等名	介護高齢課	
施策	35 高齢者福祉の推進	事業期間	開始	21	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	・認知症の人とその家族 ・認知症疾患医療センター、飯伊地域の地域包括支援センター						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	要介護、要支援認定者のうち認知症と判定された人の数			1650	3078	3100		
	対象をどう変えるか	飯伊地域の地域包括支援センター17箇所・認知症疾患医療センター1箇所			18	18	18		
	意図	・相談により適切なケアを受けることができる ・地域における認知症ケア体制と、医療との連携体制の強化を図る							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		基幹包括支援センターで受け付けた認知症相談件数			167	180	290	300	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		認知症に対する関心が高まっており、これに伴い認知症についての相談件数も増加してきている。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	基幹包括支援センターに、認知症に関する専門的知識を持つ認知症連携担当者*を配置し、次のような業務をおこなう。 1 認知症疾患医療センター※(飯伊地域では飯田病院が指定されている)との連携により、医療サービスと介護サービスが切れ目なく提供できるように具体的な援助を行う ・認知症の確定診断を受け、介護の必要な人を地域へ繋ぐ、専門医療の必要な人を専門医療へ繋ぐ。 2 近隣地域の地域包括支援センターに対する相談・援助 ・認知症介護に関する専門的助言 ・認知症専門医や医療機関の紹介 ※認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療専門医療相談等の事業、認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、地域の保健医療・介護関係者に対する研修等の事業を実施するために必要な一定の人員・検査体制、施設基準等を満たすものとして県知事が指定する病院 23年度から「認知症地域ケア研修事業」を統合		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	基幹包括支援センターに認知症連携担当者2名を配置 ・認知症の相談や支援のネットワーク体制を構築 ・認知症疾患医療センター等関係機関団体との情報交換や日常的な連絡調整 ・地域包括支援センターや介護保険事業所・認知症の家族等からの各種相談に対し、認知症疾患医療センター等と連携し専門的助言を行う等必要な支援を実施 ・若年性認知症者の実態把握調査を実施	1 認知症疾患医療センターとの連携会議・ケア会議等開催回数 2 地域包括、事業所、住民からの相談件数 3 若年性認知症者の実態把握と相談件数	1 7回 2 290件 3 33件
	基幹包括支援センターに認知症地域支援推進員2名を配置 ・認知症疾患医療センター等関係機関団体との情報交換や日常的な連絡調整をより具体的な形として、包括支援センターの認知症担当者との連携の強化を図る。 ・地域包括支援センターや介護保険事業所・認知症の家族等からの各種相談に対し、認知症疾患医療センター等と連携し専門的助言を行う等必要な支援を行う。 ・22年度行った若年性認知症者の実態把握を集約しながら、今後の課題を検討し、新たな若年性認知症の方の訪問調査を行う。 ・地域において認知症対策を推進する為、事業所等の職員を対象に研修の実施	1 認知症疾患医療センターとの連携会議・ケア会議等開催回数 2 地域包括、事業所、住民からの相談件数 3 若年性認知症者の実態把握と相談件数 4 研修参加事業所数と参加者人数	1回

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金		6,000	5,873	6,500	
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源						
	計(A)		6,000	5,873	6,500	
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0		
	トータルコスト A+B			5,873		

4 事業に対する市民や議会の意見

市民からは、認知症に対する介護やサービスに関する相談が多い。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムツ指標
	安心していきいき暮らせる	安心していきいき暮らせている高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	21年度より基幹包括支援センターにおいて専門従事者を設置し、認知症疾患医療センターとの連携相談窓口の開設を行い、22年度には、若年性認知症者の実態把握調査を行った。
	後期に向けた課題	認知症の方が地域でささえられ、安心して生活していく為の地域支援や相談窓口の拡大をすすめる
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	認知症に対する地域での支えあいや事業者対応に対して広報活動 患者家族会の支援を行う
	後期に向けた課題	地域での認知症の方を見守るシステムづくりや本人や家族のニーズにあったサービスの提供
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	現在国の補助金21年～23年度3年間全額あり
	後期に向けた課題	今後は補助金は制限されてくると思われるが、対応窓口は広くしていく必要あり
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者は認知症の人及びその家族であり受益者負担は妥当でない。利用してもらえるサービス等が十分ではないため、市の指導援助が必要
	後期に向けた課題	利用者しやすいサービスの提供ができるように市の指導援助が必要
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①認知症地域支援推進員により認知症の相談・地域の支援の講座講演会の推進 ②認知症相談員の設置・支援・指導
	後期に向けた課題	①認知症地域支援推進員を各包括支援センターに配置し相談窓口を拡大する ②認知症相談員の設置・支援・指導
全体を通じて	4年間の振り返り	国の補助金により専門担当者を置き仕事の拡大を図った
	後期に向けた課題	今後国の補助金の減額になる方向が考えられるが、包括支援センターの認知症担当者を意識付けし窓口の拡大を図る

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------